

平成20年3月期 決算短信

平成20年 5月14日

上場会社名 **千代田化工建設株式会社** 上場取引所 東証一部
 コード番号 6366 URL <http://www.chiyoda-corp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 楠 真治 TEL (045) 506-9410
 定時株主総会開催予定日 平成20年 6月24日 配当支払開始予定日 平成20年 6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	603,559	24.5	8,839	△69.2	19,121	△48.0	9,640	△59.0
19年3月期	484,895	24.1	28,700	38.5	36,797	58.9	23,531	21.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	50	15	50	12	12.2	4.7	1.5
19年3月期	122	41	122	28	35.5	10.2	5.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 435百万円 19年3月期 375百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	378,819	81,637	81,637	21.4	422	44	
19年3月期	442,952	77,414	77,414	17.4	400	56	

(参考) 自己資本 20年3月期 81,226百万円 19年3月期 77,022百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	14,274	△3,917	△17,219	70,089
19年3月期	35,531	△3,458	△2,191	77,051

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末	年間			
19年3月期	円 15	銭 00	円 2,884	% 12.3	% 4.4
20年3月期	円 10	銭 00	円 1,922	% 19.9	% 2.4
21年3月期(予想)	円 11	銭 00	—	% 30.0	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	230,000	△26.4	5,000	△56.2	7,000	△59.5	4,000	△62.4	16	08
通 期	460,000	△23.8	12,500	41.4	16,000	△16.3	9,500	△1.5	37	40

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(ロ)及び27ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 193,182,529株 19年3月期 193,125,529株
② 期末自己株式数 20年3月期 903,520株 19年3月期 836,169株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	540,731	28.7	2,015	△91.4	12,766	△59.2	6,036	△71.1
19年3月期	420,182	23.0	23,358	26.0	31,276	47.4	20,866	19.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	31	40	31	38
19年3月期	108	55	108	43

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	344,281		66,023		19.2	343	37	
19年3月期	410,685		65,363		15.9	339	92	

(参考) 自己資本 20年3月期 66,023百万円 19年3月期 65,363百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (次期の業績見通し)」をご覧ください。
- 「2. 配当の状況」の平成21年3月期（予想）配当性向（連結）は、予想期末配当総額を予想当期純利益で除して計算しております。
- 「3. 平成21年3月期の連結業績予想」の1株当たり当期純利益は、平成20年4月30日に実施した第三者割当増資（67,080千株）を反映させております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く市場環境は、海外プラント市場では、世界レベルでのエネルギー需要の増大に対応して各地でプラント建設が計画されており、国内においても、石油・石油化学会社による設備投資が活発になっています。ただし、プラント建設ラッシュが続くカタールでは、熟練工事従事者の逼迫等により、工事遂行環境は依然厳しいものとなっております。

このような環境の下、当社グループは、コスト増加への対策をはじめリスク管理の一層の徹底を継続し、カタールでの超大型LNG(液化天然ガス)プラントを中心とした既受注案件を確実に遂行できるよう、全力をあげて取り組みました。しかしながら、カタール案件では、工事従事者の逼迫による労務費の上昇及び生産性の低下が当初予想を上回る規模で推移したことに伴い、工事費用が増加したために、収益の悪化は避けられませんでした。

今回の収益悪化の原因である工事従事者の逼迫や資材の高騰は、コントラクターのリスク管理の限界を遥かに凌ぐ規模で発生したカタール特有の事象であり、その他の海外、国内の工事損益やグループ会社などの業績は計画通りであります。海外においては、ロシア初のLNGプラントとなるサハリン2プロジェクトでは、第1トレインが完成するなど、プロジェクト遂行は総じて順調に推移しております。また、国内においても、当社グループは、石油・石油化学分野を中心に、多くの新規受注案件を確保するとともに、手持案件を着実に遂行し、高水準の完成工事高を計上することができました。

当連結会計年度の連結受注工事高については、富士石油株式会社向け高硫黄C重油対策工事などを受注した結果、2,587億54百万円(前連結会計年度比53.6%減)となりました。その内訳は、海外1,005億67百万円(同75.0%減)、国内1,581億87百万円(同1.9%増)であります。なお、当連結会計年度末受注残高は、6,700億50百万円となりました。

(単位：億円)

受注の推移 (連結)	受注工事高			受注残高
	海外	国内	合計	
平成16年3月期	2,186	719	2,906	3,758
平成17年3月期	3,217	894	4,112	5,224
平成18年3月期	6,915	1,127	8,042	9,605
平成19年3月期	4,024	1,552	5,577	10,486
平成20年3月期	1,005	1,581	2,587	6,700

連結完成工事高については、主要な手持工事の進捗により、6,035億59百万円(前連結会計年度比24.5%増)となり、予想を上回りました。その内訳は、海外4,934億86百万円(同30.4%増)、国内については1,100億73百万円(同3.3%増)となりました。

(当連結会計年度の主な完成案件) (*)は出来高部分

海外	<ul style="list-style-type: none"> ・カタール向けラスガス3社LNGプラント第6及び第7系列増設工事(*) ・カタール向けカタールガス3社及びカタールガス4社LNGプラント第6及び第7系列増設工事(*) ・カタール向けカタールガス2社LNGプラント第4及び第5系列増設工事(*) ・ロシア向けサハリン2プロジェクト(*)
国内	<ul style="list-style-type: none"> ・鹿島アロマティックス(株)アロマコンプレックス新設工事 ・マルホ(株)彦根工場第4棟建設工事(千代田テクノエース(株)) ・三菱ガス化学(株)MXDA設備建設工事 ・西部石油(株)CCR設備建設工事(*) ・久光製薬(株)宇都宮第2工場建設工事 ・出光興産(株)北海道製油所2007年SDM工事(千代田工商(株)) ・富士石油(株)第7ナフサ水素化脱硫装置増強工事

利益面では、完成工事高が増加したものの、カタール案件での工事従事者の逼迫による労務費の上昇及び生産性の低下に伴う工事費用の増加により、完成工事総利益率が悪化し、完成工事総利益は205億24百万円(同48.3%減)、営業利益は88億39百万円(同69.2%減)となりました。経常利益は191億21百万円(同48.0%減)、当期純利益は96億40百万円(同59.0%減)となりました。

(単位：億円)

経営成績の推移 (連結)	完成工事高	完工総利益	営業利益	経常利益	当期純利益
平成16年3月期	2,068	141	58	63	66
平成17年3月期	2,676	197	110	115	128
平成18年3月期	3,908	305	207	231	194
平成19年3月期	4,848	397	287	367	235
平成20年3月期	6,035	205	88	191	96

事業分野別概況

事業分野別の概況は、次のとおりです。

(天然ガス・電力分野)

海外においては、世界的な天然ガス需要の伸びを背景に、産ガス国やエネルギー・メジャー各社による井戸元開発・LNGプラント建設・LNG輸送船手配・LNG受入基地建設というガスヴァリューチェーンへの投資は各地で計画されております。このような状況の下、当社グループは大型案件の獲得のため調査業務及び基本設計業務の受注に注力するとともに、カタルを中心とした既受注案件の確実な工事遂行に向け、引き続き、全力をあげて取り組んでおります。

国内電力・ガス業界では、原油価格の高止まりに伴い、LNGへの原燃料シフトや石油・電力会社のガス販売事業等エネルギー業界内でのボーダーレス化に対応するために大型LNG受入基地の新增設計画など新規案件の投資意欲が高くなり、堅調な受注ができました

当連結会計年度の受注工事高は 955億32百万円 (前連結会計年度比 77.3%減)となり、完成工事高は 4,878億46百万円 (同 31.3%増)となりました。

(石油・石油化学・ガス化学分野)

石油分野においては、鹿島アロマティックス株式会社向け芳香族製造設備の完成をはじめ手持工事の遂行は順調に推移し、受注面も、重質油処理案件を中心に堅調に推移しています。石油化学分野においては、石化製品の需要は堅調に続いておりますが、資材・工事費の高騰や経済見通しの不透明感から、設備投資計画の見直しの動きも一部では見られます。

一方、石油製品の需要構造変化に即した生産設備対応への投資や、環境対応及び設備検診、保全の効率化等への取組みは高水準で続いており、グループ会社を含め、好調な受注ができました。こうした顧客の動きに対し、当社グループは、シェル・グローバル・ソリューションズ・ジャパン(株)との業務協力契約締結などプラントライフサイクルエンジニアリング(PLE)対応体制を強化しました。

また、海外グループ会社では、シンガポールで、大型タンクターミナル建設工事を受注しております。

当連結会計年度の受注工事高は 1,074億95百万円 (同 25.3%増)となり、完成工事高は 729億40百万円 (同 4.8%増)となりました。

(一般化学・産業機械分野)

一般化学・産業機械分野においては、付加価値の高い機能化学品・電子材料などの戦略製品分野への集中的投資を継続する顧客動向を踏まえ、国内及びアジア展開に注力した結果、タイMMA社向けアクリル樹脂板プラントなどを受注しました。また、医薬品関連分野では、近年の業界環境の変化に対応するため、工場・研究所の新增設をはじめとする設備投資意欲が高まっています。

当連結会計年度の受注工事高は 325億38百万円 (同 2.2%減)となり、完成工事高は 312億77百万円 (同 0.6%増)となりました。

(環境・その他分野)

環境分野においては、環境規制強化の流れに伴って自社開発技術である排煙脱硫プロセス(CT-121)の営業活動を国内外で継続し、その他分野においても営業活動を展開し、新規案件を獲得することができました。

当連結会計年度の受注工事高は 175億77百万円 (同 58.5%増)となり、完成工事高は 59億70百万円 (同 2.7%増)となりました。

次期の業績見通し

受注については、手持工事遂行とのバランスを踏まえ、当社の技術優位性が発揮できる案件を見極めつつ受注活動を展開してまいります。

手持工事については、カタルドでの3件の超大型LNGプロジェクトについて資材費高騰や工事従事者の逼迫に対処しつつ予定通りの進捗を目指し、その他内外手持工事についても確実な遂行に努めてまいります。

こうした状況の下、平成21年3月期の連結業績見通しにつきましては、想定為替レートである1米ドル100円を前提として、連結受注工事高 4,500億円、連結完成工事高 4,600億円、連結営業利益 125億円、連結経常利益 160億円、連結当期純利益 95億円を見込んでおります。

(単位：億円)

次期の業績見通し(連結)	平成 21 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	増減率
受 注 工 事 高	4,500	2,587	73.9 %
完 成 工 事 高	4,600	6,035	23.8 %
営 業 利 益	125	88	41.4 %
経 常 利 益	160	191	16.3 %
当 期 純 利 益	95	96	1.5 %

(2) 財政状態に関する分析

1) 当連結会計年度末の資産、負債及び株主資本の状況

資産の部

ジョイントベンチャー(JV)による大型案件の進捗に従いベンダー・サブコンへの支払が増加したことに伴うJV持分資産の減少などにより流動資産は 798億29百万円減少しました。一方、当社にオフィスを賃貸していたサンライズ・リアルエステート株式会社を2008年1月に吸収合併したことやIT関連設備への設備投資などにより、固定資産は 156億97百万円増加しました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比べ 641億32百万円減少しました。

負債の部

未成工事受入金残高の減少 467億95百万円、工事未払金などの仕入債務の減少 127億75百万円、未払法人税等の減少 116億62百万円などにより、負債総額は前連結会計年度末に比べて 683億55百万円減少しました。

純資産の部

当期純利益の計上などにより利益剰余金が前連結会計年度末に比べ 67億56百万円増加した結果、純資産は 816億37百万円となりました。なお、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末比 4.0ポイント上昇し、21.4%となりました。

(単位：億円)

	19/3	20/3	増減		19/3	20/3	増減
【流動資産】	4,180	3,382	798	【流動負債】	3,514	2,939	574
現金及び預金(＊)	771	709	61	短期借入金	0	100	99
営業資産三勘定	663	531	131	営業負債三勘定	3,186	2,590	595
JV持分資産	2,560	1,926	633	その他	327	248	78
その他	184	213	28	【固定負債】	140	31	108
【固定資産】	249	406	156	長期借入金	100	0	100
有形固定資産	74	230	156	その他	40	31	8
無形固定資産	33	47	13	【純資産】	774	816	42
投資その他の資産	140	128	12	株主資本	771	837	66
				評価・換算差額等	1	25	24
				少数株主持分	3	4	0
【資産】	4,429	3,788	641	【負債・純資産】	4,429	3,788	641

(＊) 有価証券に該当する譲渡性預金を含めて表示しております。

2) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動による資金収支

運転資金収支(売上債権、未成工事支出金、仕入債務、未成工事受入金の増減額合計)が 464億57百万円のマイナスとなったものの、税金等調整前当期純利益 189億91百万円の計上に加え、JV大型案件の進捗に伴うJV持分資産が 633億77百万円減少したことなどにより、142億74百万円のプラスとなりました。

なお、JV持分資産は請負工事に係るJV契約の決算書における貸借対照表項目のうち当社の持分相当額を表示したもので、実質的にはJV名義の現預金残高の当社持分に相当します。

投資活動による資金収支

投資有価証券の取得 23億5百万円やIT関連のソフトウェア投資などの設備投資 16億17百万円などの実施により、投資活動による資金収支は 39億17百万円のマイナスとなりました。

財務活動による資金収支

サンライズ・リアルエステート社の吸収合併に伴い、同社が借り入れていた長期借入金140億83百万円を手元資金で返済したほか、配当金の支払い 28億79百万円などにより、財務活動による資金収支は 172億19百万円のマイナスとなりました。

以上により、現金及び現金同等物の当連結会計期間末残高は 700億89百万円となり、前連結会計年度末残高よりも 69億62百万円減少しました。

(単位：億円)

財政状態の推移 (連結)	総資産	負債総額	純資産 (*)	キャッシュ・フロー			現金・現金 同等物の 期末残高
				営業活動	投資活動	財務活動	
平成16年3月期	1,428	1,197	231	155	12	82	409
平成17年3月期	1,828	1,456	372	4	10	11	415
平成18年3月期	2,797	2,238	558	52	10	13	468
平成19年3月期	4,429	3,655	774	355	34	21	770
平成20年3月期	3,788	2,971	816	142	39	172	700

(*) 平成16年3月期から平成18年3月期までの数値につきましては、従来の「株主資本」に「少数株主持分」を加えたものを「純資産」の欄に記載しております。

キャッシュ・フロー指標	自己資本比率	債務償還年数	インタレスト・ カバレッジ・レシオ
平成16年3月期	15.9 %	0.7 年	42.4 倍
平成17年3月期	20.2 %	21.3 年	1.6 倍
平成18年3月期	19.8 %	2.0 年	17.3 倍
平成19年3月期	17.4 %	0.3 年	114.4 倍
平成20年3月期	21.4 %	0.7 年	35.3 倍
備考	自己資本 / 総資産	有利子負債 / 営業CF	営業CF / 支払利息

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は中期経営計画における配当方針において、継続した安定配当として1株10円又はそれ以上の水準を目指しております。当期の配当につきましては、大幅な減益となりましたことから、誠に遺憾ながら、1株当たり10円の配当金の予定とさせていただきます。

次期以降は、連結当期純利益に対する配当性向について30%を目標とし、事業領域拡大などのため財務体質の強化を図りつつ株主の皆様への利益還元配慮した利益配分を行う方針であります。このため、次期の期末配当金につきましては、1株当たり11円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する重要事項等、投資のリスクに係わる投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項、及び、それらの事項に対する対応について、以下記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク発生の低減に注力するとともに、リスクが発生した場合にはその影響を最小限に抑えるべく可及的速やかな対応に努める所存であります。

なお、以下記載のうち将来に関するリスク事項については、本日現在において、当社が経営上の重要なリスク管理の対象として認識しているものであります。

(a) 為替レートの変動

海外向け工事では、機器資材調達、下請工事代金の決済が工事代金と異なる通貨で行われる場合があるため、為替レートの変動が業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、支出を予定する複数の通貨での工事代金受領や為替予約の手当によって為替レート変動のリスクを回避・最小化するよう努めております。

(b) 機器資材の高騰

プラント建設では機器資材の見積時期と発注時期に時間差があるため、機器資材の代金が予測を超えて高騰する場合があります。特に鉄鋼製品については原材料の急騰により現状価格から更なる値上がりが発生する可能性があります。また、銅・ニッケル・アルミニウム・亜鉛などの市場価格の変動は予想し難いものがあります。

当社グループではこれらのリスクを回避・最小化するために、世界各地に購入先の分散を図るなどの調達先の多様化、機器資材の早期発注、有力な業者との協力関係構築などの対応策を講じております。

(c) 工事従事者・工事機材の逼迫

大規模な建設工事が集中した場合、工事従事者などの人的資源や工事機材、工事に要するインフラが逼迫し、下請工事費用が見積入札時の予測を超えて増大したり、工事に係わる資源の不足や質の低下により工程に遅れが生じ、その工程の遅れを回復するために更なる追加費用が発生する場合があります。

当社グループでは、有力な工事業業者との協力関係構築を基礎にして、世界各地から各職種要員を手配するとともに、各工事現場において工事従事者のスキルアップに努めるなど、影響を最小化するための対応策を取っております。

(d) テロ・紛争などの不可抗力

テロ・紛争等の発生により、工事現場あるいは国内外の事業所への直接的又は間接的な損害、機器資材の工事現場への搬入の遅れ、工事従事者の安全への危険、現場工事の中断などの影響が発生する場合があります。

当社グループでは、これら有事の際には顧客等関係先との協議を含め迅速な初動対応を実施できるよう危機管理システムを構築し、損害や追加費用に関わる顧客との合理的な分担を定めた契約条件の獲得などにより、これらのリスクの回避・最小化を図っております。

(e) プラント事故

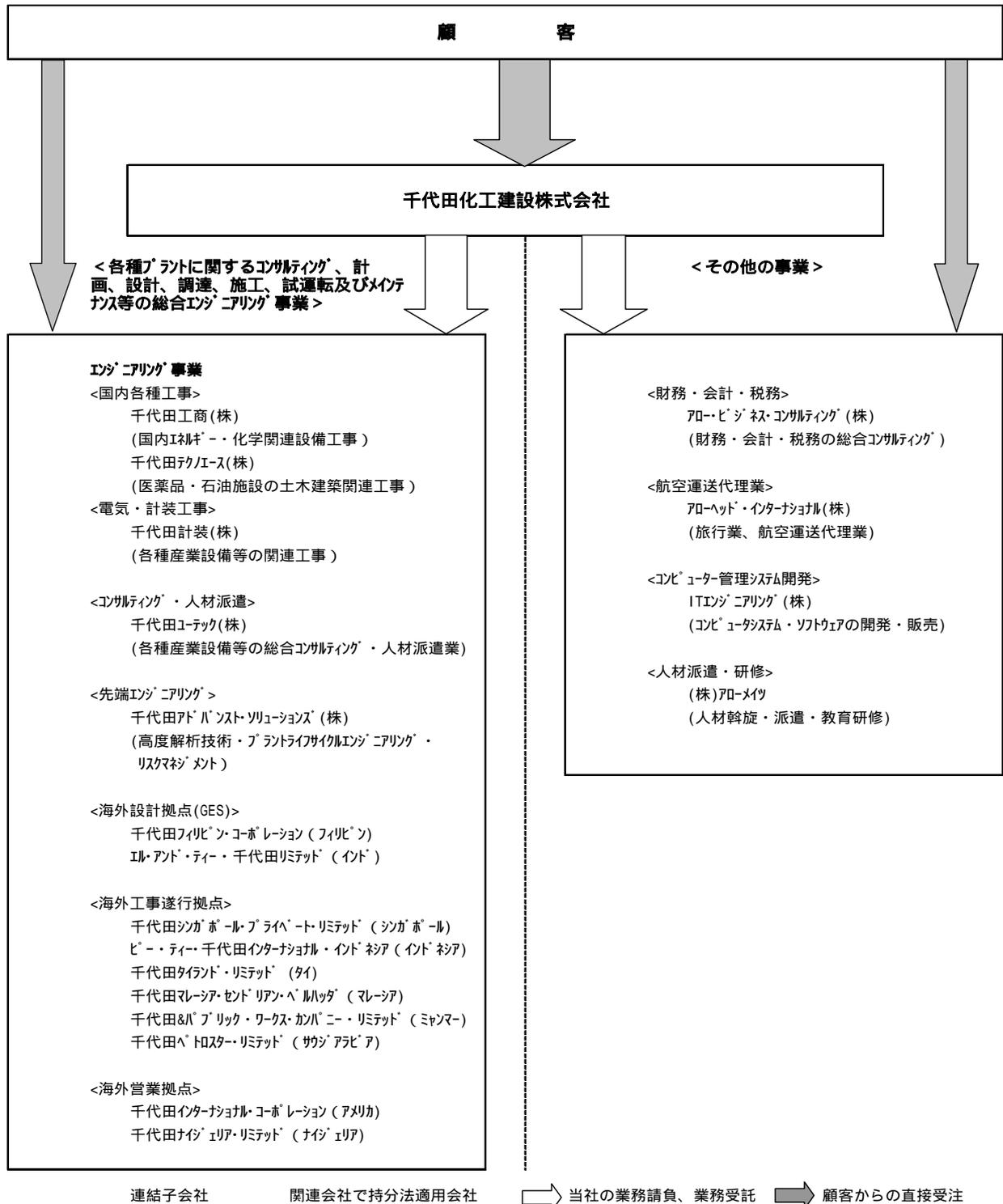
当社グループが建設中又は建設したプラントに、何らかの原因によって爆発や火災の発生等の重大事故が発生し、その原因が当社グループの責任と判断された場合には、損害賠償責任の負担など業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこのような不測の事態が発生しないよう、品質管理・工事安全管理等について万全を期すことはもとより、適切な保険の付保、損害の負担に関わる顧客との合理的な分担を定めた契約条件の獲得などにより、これらのリスクの回避・最小化を図っております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社16社、持分法適用関連会社5社により構成されております。総合エンジニアリング企業グループとして、顧客のニーズを的確に把握し最も効率的な解決方法を提供する機能をビジネスの軸としており、高度先端技術を駆使し、グループ各社の持つ遂行機能を最適に組合せ、各社が一体となったオペレーションを展開することにより、時代や社会・地域の要請や顧客のニーズに柔軟に対応しております。なお、事業内容は、「エンジニアリング事業」と「その他の事業」に区分しており、事業系統の概要は以下の図のとおりであります。

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーから信頼と共感を得られる企業グループ経営を目指してまいります。

上記経営理念に基づき、当社グループは「収益成長企業」を目指すため、平成18年3月期（2005年度）から平成21年3月期（2008年度）迄を対象とした中期経営計画「ダブル・ステップアップ・プラン(DSP) 2008」を策定し、遂行してまいりました。

中期経営計画DSP2008を確実に実行し、千代田グループのエンジニアリング・ビジネスの基盤をより固めて、次世代への継承を計り企業価値の更なる向上を図ることを目指して「継往開来」(*)を標語とし、受注した工事の確実な遂行と安全文化の確立に注力して事業活動の継続を図り、更に飛躍を図るために、次なる戦略の播種を展開しております。

(*)継往開来(けいおうかいらい):先人の事業を受け継ぎ未来を切り拓く

なお当社の今後の中長期的な成長達成のためには、より一層強固な財務体質と安定した経営基盤の確立が必要であり、平成20年3月31日に三菱商事株式会社と資本業務提携を行いました。これにより三菱商事株式会社とのシナジー効果を追求することで、プラント・エンジニアリングの事業領域の拡大を地域及び業域に多様性のある業容を伴った規模拡大として目指してまいります。

また規模拡大を伴う持続的成長のためには相応の資金が必要となりますので、その資金の調達のため平成20年4月30日に三菱商事株式会社を割当先とする第三者割当による株式の発行を行いました。

これらをふまえ平成22年3月期（2009年度）以降を対象とした次期中期経営計画を当期中に策定し、新たな経営指標ならびに具体的施策などを明示するとともに、その達成にむけて経営トップから従業員まで一丸となって邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは中期経営計画DSP2008における経営指標として「平成21年3月期（2008年度）までに、株主資本比率(*)30%以上」と定め、自助努力により収益力を更に強化し、次世代のビジネス創造に備えて恒常的に健全な財務体質を確立することを目標としております。

(*)2005年2月中期経営計画DSP2008発表時の指標であり現行の自己資本比率に相当するもの。

更に平成22年3月期（2009年度）以降の経営指標につきましては、次期中期経営計画にて明示いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは中期経営計画DSP2008にて、第一に、「変化をとらえ、変化にチャレンジ」のイノベーションを断行し、「Reliability (信頼性) No.1 プロジェクト・カンパニー」を目指していくこと、第二に、「継続的な競争力強化・業務改善」を実行し、自助努力を重ねて「収益力を成長させるエクセレント・カンパニー」を目指していくこと、の二点の基本的考え方に基づき中長期戦略を策定し、経営トップから従業員まで一丸となって経営目標の達成に邁進しております。

また三菱商事株式会社との資本業務提携により、以下の新中期経営ビジョンの実現を目指してまいります。

- ・顧客のニーズに応え、エネルギー・資源・環境分野において、上流設備から下流設備まで一貫して手がける世界トップクラスの総合エンジニアリング会社
- ・千代田グループのブランドイメージ“Reliability No.1”、すなわち、“卓越した技術力を発揮し、安全文化の定着したReliability No.1の総合エンジニアリング会社”の堅持

なお三菱商事株式会社を引受人とする株式の発行により調達した605億円につき、三菱商事株式会社との連携により早期に投資を実行し、次期中期経営計画の基盤整備を行い、以下各施策を実施致してまいります。

エンジニアリング部門の要員体制拡大・強化

プラントライフサイクルエンジニアリング (PLE) 関連事業への参入

資源開発上流分野における資本参加を含む業域拡大

技術・研究開発

東南アジア地域などの拠点事業会社の資本増強を通じた事業領域拡大

(4) 会社の対処すべき課題

現在工事遂行中のカタールにおけるLNGプロジェクトでは、工事従事者の逼迫等の当初予想を超えたコストアップ要因が発生し、収益が大きく圧迫されてきました。これに対しては、更にコスト管理及び安全への配慮の一層の徹底を諮り、既受注LNGを含む国内外の大型案件を確実に遂行するとともに、顧客からの契約増額獲得に努め、利益の回復を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		77,177		60,484		△16,692
2 受取手形及び 完成工事未収入金	*6	38,659		36,368		△2,290
3 有価証券		—		10,500		10,500
4 未成工事支出金		27,656		16,801		△10,854
5 繰延税金資産		5,884		5,336		△547
6 ジョイントベンチャー 持分資産	*4	256,060		192,683		△63,377
7 その他		12,640		16,037		3,397
貸倒引当金		△40		△5		35
流動資産合計		418,037	94.4	338,207	89.3	△79,829
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	*2	6,615		14,893		
減価償却累計額		3,614	3,001	6,538	8,354	5,352
(2) 機械装置及び運搬具		1,162		1,261		
減価償却累計額		271	891	330	930	39
(3) 工具器具及び備品		5,543		5,467		
減価償却累計額		3,806	1,737	3,615	1,852	114
(4) 土地	*2		1,835		11,935	10,100
(5) 建設仮勘定			—		0	0
有形固定資産合計		7,464	1.7	23,072	6.1	15,608
2 無形固定資産		3,352	0.7	4,714	1.2	1,361
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	*1	8,740		9,302		562
(2) 繰延税金資産		2,056		1,649		△407
(3) その他		3,841		2,362		△1,478
貸倒引当金		△539		△490		49
投資その他の資産合計		14,097	3.2	12,824	3.4	△1,273
固定資産合計		24,915	5.6	40,612	10.7	15,697
資産合計		442,952	100.0	378,819	100.0	△64,132

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び工事未払金		86,813		74,037		△12,775
2 1年以内返済予定の 長期借入金	*2	96		10,039		9,942
3 未払法人税等		13,070		1,408		△11,662
4 未成工事受入金		231,818		185,022		△46,795
5 完成工事補償引当金		1,581		2,098		517
6 受注工事損失引当金		10		4,044		4,034
7 賞与引当金		5,096		4,196		△900
8 その他		12,957		13,137		180
流動負債合計		351,444	79.3	293,986	77.6	△57,458
II 固定負債						
1 長期借入金	*2	10,067		22		△10,045
2 退職給付引当金		1,789		1,690		△99
3 役員退職慰労引当金		486		536		49
4 その他		1,748		947		△801
固定負債合計		14,093	3.2	3,196	0.8	△10,897
負債合計		365,537	82.5	297,182	78.4	△68,355
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		12,928	2.9	12,934	3.4	6
2 資本剰余金		6,711	1.5	6,718	1.8	6
3 利益剰余金		58,398	13.2	65,155	17.2	6,756
4 自己株式		△905	△0.2	△1,059	△0.3	△154
株主資本合計		77,133	17.4	83,748	22.1	6,615
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		247	0.1	△847	△0.2	△1,094
2 繰延ヘッジ損益		△408	△0.1	△1,667	△0.4	△1,259
3 為替換算調整勘定		49	0.0	△6	△0.0	△56
評価・換算差額等合計		△110	△0.0	△2,521	△0.6	△2,411
III 少数株主持分		392	0.1	410	0.1	18
純資産合計		77,414	17.5	81,637	21.6	4,222
負債純資産合計		442,952	100.0	378,819	100.0	△64,132

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
I 完成工事高			484,895	100.0	603,559	100.0	118,664	
II 完成工事原価			445,158	91.8	583,035	96.6	137,876	
完成工事総利益			39,736	8.2	20,524	3.4	△19,211	
III 販売費及び一般管理費	*1,*2		11,036	2.3	11,684	1.9	648	
営業利益			28,700	5.9	8,839	1.5	△19,860	
IV 営業外収益								
1 受取利息		8,442			10,373			
2 受取配当金		68			526			
3 持分法による投資利益		375			435			
4 不動産賃貸収入		259			242			
5 その他		226	9,373	1.9	451	12,030	2.0	2,657
V 営業外費用								
1 支払利息		310			404			
2 為替差損		628			978			
3 不動産賃貸費用		138			176			
4 その他		197	1,275	0.2	189	1,748	0.3	473
経常利益			36,797	7.6	19,121	3.2	△17,675	
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		—			644			
2 減損損失戻入益	*3	—			267			
3 貸倒引当金戻入額		742			71			
4 投資損失引当金戻入額		263			—			
5 その他		166	1,171	0.2	68	1,051	0.1	△119
VII 特別損失								
1 投資有価証券評価損		14			616			
2 退職給付制度終了損		—			485			
3 その他		18	33	0.0	79	1,181	0.2	1,148
税金等調整前当期純利益			37,935	7.8	18,991	3.1	△18,943	
法人税、住民税及び事業税		16,209			7,355			
法人税等調整額		△1,866	14,342	2.9	1,967	9,323	1.5	△5,019
少数株主利益			60	0.0	27	0.0	△32	
当期純利益			23,531	4.9	9,640	1.6	△13,890	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	12,901	6,684	36,877	△676	55,786
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	27	26			54
剰余金の配当(注)			△1,921		△1,921
当期純利益			23,531		23,531
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少額			△88		△88
自己株式の取得				△229	△229
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	27	26	21,521	△229	21,346
平成19年3月31日残高(百万円)	12,928	6,711	58,398	△905	77,133

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	44	—	△323	△278	322	55,830
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						54
剰余金の配当(注)						△1,921
当期純利益						23,531
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少額						△88
自己株式の取得						△229
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	202	△408	373	167	69	237
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	202	△408	373	167	69	21,584
平成19年3月31日残高(百万円)	247	△408	49	△110	392	77,414

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	12,928	6,711	58,398	△905	77,133
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	6	6			13
剰余金の配当			△2,884		△2,884
当期純利益			9,640		9,640
自己株式の取得				△154	△154
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	6	6	6,756	△154	6,615
平成20年3月31日残高(百万円)	12,934	6,718	65,155	△1,059	83,748

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	247	△408	49	△110	392	77,414
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						13
剰余金の配当						△2,884
当期純利益						9,640
自己株式の取得						△154
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,094	△1,259	△56	△2,411	18	△2,392
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△1,094	△1,259	△56	△2,411	18	4,222
平成20年3月31日残高(百万円)	△847	△1,667	△6	△2,521	410	81,637

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		37,935	18,991	△18,943
減価償却費		1,507	1,593	86
減損損失戻入益		—	△267	△267
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△1,056	△77	979
受取利息及び受取配当金		△8,511	△10,900	△2,389
支払利息		310	404	94
為替差損益(差益:△)		△73	80	154
持分法による投資利益		△375	△435	△59
投資有価証券売却損益(売却益:△)		—	△644	△644
投資有価証券評価損		—	616	616
退職給付制度終了損		—	485	485
売上債権の増減額(増加:△)		8,484	2,215	△6,269
未成工事支出金の増減額(増加:△)		△9,728	10,854	20,583
仕入債務の増減額(減少:△)		947	△12,740	△13,687
未成工事受入金の増減額(減少:△)		129,741	△46,788	△176,529
賞与引当金の増減額(減少:△)		1,240	△901	△2,141
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△6,172	△473	5,698
完成工事補償引当金の増減額(減少:△)		△305	522	827
受注工事損失引当金の増減額(減少:△)		△136	4,034	4,170
未収入金の増減額(増加:△)		1,503	627	△875
ジョイントベンチャー 持分資産の増減額(増加:△)		△124,724	63,377	188,101
未払消費税等の増減額(減少:△)		△1,707	351	2,058
預り金の増減額(減少:△)		3,918	183	△3,735
未払確定拠出年金移換額の増減額(減少:△)		2,444	△832	△3,277
その他		7,232	4,195	△3,037
小計		42,475	34,473	△8,002
利息及び配当金の受取額		335	1,026	690
利息の支払額		△317	△312	5
工事和解金の支払額		△469	—	469
法人税等の支払額		△6,492	△20,912	△14,420
営業活動によるキャッシュ・フロー		35,531	14,274	△21,257

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△826	△826
定期預金の払戻による収入		31	68	36
有形固定資産の取得による支出		△460	△360	99
有形固定資産の売却による収入		42	5	△37
無形固定資産の取得による支出		△1,319	△1,256	62
投資有価証券の取得による支出		△2,419	△2,305	113
投資有価証券の売却による収入		32	839	807
長期貸付けによる支出		△15	—	15
長期貸付金の回収による収入	*2	609	35	△574
その他		40	△115	△156
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,458	△3,917	△459
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出	*3	△46	△14,186	△14,139
株式の発行による収入		54	13	△40
配当金の支払額		△1,915	△2,879	△964
少数株主への配当金の支払額		△54	△12	42
その他		△229	△154	75
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,191	△17,219	△15,028
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		357	△99	△457
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		30,239	△6,962	△37,202
VI 現金及び現金同等物の期首残高		46,878	77,051	30,173
VII 現金及び現金同等物の連結除外による減少額		△66	—	66
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	*1	77,051	70,089	△6,962

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 17社</p> <p>主要な連結子会社名 千代田工商(株) 千代田計装(株) 千代田テクノエース(株) 千代田アドバンスト・ソリューションズ(株) アロー・ビジネス・コンサルティング(株) アローヘッド・インターナショナル(株) 千代田ユーテック(株) 千代田シンガポール・プライベート・リミテッド 千代田フィリピン・コーポレーション 千代田インターナショナル・コーポレーション ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ 千代田タイランド・リミテッド</p> <p>他 2社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったピー・ティー・アジア・エンジニアリング・コントラクターズ・インドネシアは、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当連結会計年度にユーテック・コンサルティング(株)は千代田ユーテック(株)に、シー・アンド・イー・コーポレーションは千代田フィリピン・コーポレーションにそれぞれ商号を変更しております。</p> <p>なお、千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッドは、平成19年1月に千代田シンガポール・プライベート・リミテッドに吸収合併されております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 16社</p> <p>主要な連結子会社名 千代田工商(株) 千代田計装(株) 千代田テクノエース(株) 千代田アドバンスト・ソリューションズ(株) アロー・ビジネス・コンサルティング(株) アローヘッド・インターナショナル(株) 千代田ユーテック(株) 千代田シンガポール・プライベート・リミテッド 千代田フィリピン・コーポレーション 千代田インターナショナル・コーポレーション ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ 千代田タイランド・リミテッド</p> <p>他 2社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッドは、平成19年1月に千代田シンガポール・プライベート・リミテッドに吸収合併されております。</p> <p>また、当社は平成19年11月28日にサンライズ・リアルエステート(株)の全株式を取得し、平成20年1月1日に同社を吸収合併しております。なお、株式取得日から吸収合併前日までの損益計算書を連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ロ)非連結子会社の数 10社 主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング(株)であります。 非連結子会社10社は、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(ロ)非連結子会社の数 12社 主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング(株)であります。 非連結子会社12社は、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 5社 ITエンジニアリング(株) (株)アローメイツ エル・アンド・ティー・千代田リミテッド 他 2社</p> <p>(ロ)非連結子会社10社及び関連会社3社に対する投資については持分法を適用しておりません。 このうち主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング(株)、主要な関連会社は、カフコジャパン投資(株)であります。 これらの持分法を適用していない非連結子会社と関連会社の当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(ハ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 5社 ITエンジニアリング(株) (株)アローメイツ エル・アンド・ティー・千代田リミテッド 他 2社</p> <p>なお、持分法適用関連会社であるアイ・ティー・イー・システムズ(株)は、平成20年4月1日にITエンジニアリング(株)に吸収合併されております。</p> <p>(ロ)非連結子会社12社及び関連会社3社に対する投資については持分法を適用しておりません。 このうち主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング(株)、主要な関連会社は、カフコジャパン投資(株)であります。 これらの持分法を適用していない非連結子会社と関連会社の当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(ハ) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち以下の会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド 千代田インターナショナル・コーポレーション ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田タイランド・リミテッド 千代田フィリピン・コーポレーション 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ 他 2社</p>	<p>連結子会社のうち以下の会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド 千代田インターナショナル・コーポレーション ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田タイランド・リミテッド 千代田フィリピン・コーポレーション 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ 他 2社</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、当社の建物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="571 548 917 649"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11～57年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、主として、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上しております。</p>	建物及び構築物	11～57年	機械装置及び運搬具	4～13年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、当社の建物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1042 548 1388 649"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11～57年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p>	建物及び構築物	11～57年	機械装置及び運搬具	4～13年	工具器具及び備品	2～15年
建物及び構築物	11～57年													
機械装置及び運搬具	4～13年													
工具器具及び備品	2～15年													
建物及び構築物	11～57年													
機械装置及び運搬具	4～13年													
工具器具及び備品	2～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>③ 受注工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,696百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。(当社の会計基準変更時差異は確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び確定拠出年金制度への移行後の金額であります。) 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により営業費用処理しております。 当社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から営業費用処理することとしております。</p>	<p>③ 受注工事損失引当金 同左</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金又は前払年金費用として計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,696百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により営業費用処理しております。 当社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から営業費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 千代田計装(株)及び千代田工商(株)は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、退職給付制度の改定を実施し、平成20年4月1日に確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び確定拠出年金制度へ移行しております。 この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。 なお、確定拠出年金制度への移行により特別損失485百万円が発生しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 当社の役員(執行役員を含む)及び主要な連結子会社の役員に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)完成工事高の計上基準 原則として、工事完成基準によっております。但し、当社及び国内主要連結子会社4社は、契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事について、工事進行基準を採用しております。 千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(シンガポール子会社)及びピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(インドネシア子会社)他6社についても工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、412,052百万円であります。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)完成工事高の計上基準 原則として、工事完成基準によっております。但し、当社及び国内主要連結子会社4社は、契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事について、工事進行基準を採用しております。 千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(シンガポール子会社)及びピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(インドネシア子会社)他6社についても工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、549,329百万円であります。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約及び外貨預金</p> <p>ヘッジ対象 外貨建資産負債及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替リスク管理方針に関する社内規定及び運用細則に基づき、外貨建の債権債務及び予定取引のキャッシュ・フローの円貨を固定するため及び外貨建の資産負債の為替変動リスクを軽減するためにヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として中間連結決算時及び連結決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、77,430百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 従来区分掲記しておりました「長期貸付金」は、当連結会計年度末の資産の総額に与える影響が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「長期貸付金」の金額は516百万円であります。</p> <p>2 従来区分掲記しておりました「長期未収入金」は、当連結会計年度末の資産の総額に与える影響が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「長期未収入金」の金額は34百万円であります。</p> <p>3 従来区分掲記しておりました固定負債の「繰延税金負債」は、当連結会計年度末の負債純資産の合計額に与える影響が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の固定負債の「繰延税金負債」の金額は13百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度に営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「長期滞留債権等の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「長期滞留債権等の増減額」の金額は78百万円の減少であります。</p> <p>2 従来投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「短期貸付金純減少額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「短期貸付金純減少額」の金額は0百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成20年3月25日)の改正に伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、前連結会計年度末49,000百万円、当連結会計年度末10,500百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																								
<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対する株式は3,394百万円であります。</p> <p>* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)163百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,308百万円</td> </tr> </table> <p>3 債務保証をしているものは次のとおりであります。</p> <p>(イ) 従業員の住宅融資 656百万円</p> <p>(ロ) 関係会社等</p> <p style="padding-left: 20px;">工事に関するボンドに対する保証等 千代田ペトロスター・リミテッド他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(US\$ 3,065,750)</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(RM 258,900)</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事に関するボンドに対する保証等計</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社等合計</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証総合計</td> <td style="text-align: right;">1,026百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">[US\$: 米ドル RM : マレーシアリングット]</p> <p>* 4 請負工事に係るジョイントベンチャー契約の決算書における貸借対照表項目のうち、当社の持分相当額を表示しております。</p> <p>5 カフコジャパン投資株式会社に対する債権は、当連結会計年度末までに全額入金されました。</p> <p>* 6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	613百万円	土地	695百万円	合計	1,308百万円	(US\$ 3,065,750)	361百万円	(RM 258,900)	8百万円	工事に関するボンドに対する保証等計	370百万円	関係会社等合計	370百万円	債務保証総合計	1,026百万円	受取手形	234百万円	<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対する株式は3,719百万円であります。</p> <p>* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)61百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">877百万円</td> </tr> </table> <p>3 債務保証をしているものは次のとおりであります。</p> <p>従業員の住宅融資 566百万円</p> <p>* 4 同左</p> <p>5 _____</p> <p>* 6 _____</p>	建物及び構築物	495百万円	土地	381百万円	合計	877百万円
建物及び構築物	613百万円																								
土地	695百万円																								
合計	1,308百万円																								
(US\$ 3,065,750)	361百万円																								
(RM 258,900)	8百万円																								
工事に関するボンドに対する保証等計	370百万円																								
関係会社等合計	370百万円																								
債務保証総合計	1,026百万円																								
受取手形	234百万円																								
建物及び構築物	495百万円																								
土地	381百万円																								
合計	877百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
*1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	*1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1) 従業員給与手当 2,122百万円	(1) 従業員給与手当 2,222百万円
(2) 賞与引当金繰入額 727百万円	(2) 賞与引当金繰入額 590百万円
(3) 退職給付費用 237百万円	(3) 退職給付費用 232百万円
(4) 役員退職慰労引当金繰入額 134百万円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額 147百万円
(5) 業務委託費 1,265百万円	(5) 業務委託費 1,351百万円
(6) 研究開発費 1,203百万円	(6) 研究開発費 1,659百万円
(7) 貸倒引当金繰入額 2百万円	
*2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額 1,203百万円	*2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額 1,659百万円
*3 _____	*3 在外連結子会社における建物について実施した減損損失の所在地国会計基準に基づく戻入益であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	192,893	232	—	193,125

(注) 普通株式の株式数の増加232千株は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	741	94	—	836

(注) 普通株式の株式数の増加94千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,921	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,884	利益剰余金	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	193,125	57	—	193,182

(注) 普通株式の株式数の増加57千株は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	836	67	—	903

(注) 普通株式の株式数の増加67千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,884	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,922	利益剰余金	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 77,177百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △125百万円 現金及び現金同等物 77,051百万円	*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 60,484百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △894百万円 預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定) 10,500百万円 現金及び現金同等物 70,089百万円
*2 カフコジャパン投資株式会社に対する貸付金の回収 額559百万円が含まれております。	*2 —————
*3 —————	*3 サンライズ・リアルエステート(株)の長期借入金(1 年以内返済予定を含む)の返済額14,083百万円が含ま れております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,733	2,511	778	927	1,098	170
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,823	1,461	△361	4,330	3,348	△981
合計		3,556	3,973	416	5,258	4,447	△811

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、591百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復の可能性等を検討の上、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
32	17	—	839	644	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
譲渡性預金	—	10,500
非上場株式	1,368	1,133
出資証券	2	2

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	1年以内(百万円)	1年以内(百万円)
譲渡性預金	—	10,500

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び確定拠出年金制度を設けております。
国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び確定拠出年金制度を設けております。
国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、千代田計装株式会社及び千代田工商株式会社は退職給付制度の改定を実施し、平成20年4月1日に確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び確定拠出年金制度へ移行しております。
なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)
退職給付債務	△27,812	△27,454
年金資産	21,454	20,337
未積立退職給付債務	△6,357	△7,117
会計基準変更時差異の未処理額	4,921	4,306
未認識数理計算上の差異	1,298	3,634
未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,556	△1,380
連結貸借対照表計上額純額	△1,694	△557
前払年金費用	95	647
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	—	△485
退職給付引当金	△1,789	△1,690

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。	(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)
勤務費用	702	903
利息費用	375	370
期待運用収益	△356	△532
会計基準変更時差異の費用処理額	615	615
数理計算上の差異の費用処理額	342	335
過去勤務債務の費用処理額	△176	△176
退職給付費用	1,502	1,515
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	—	485
その他	167	175
計	1,669	2,176

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。	(注1) 同左
(注2) 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。	(注2) 同左

4 退職給付債務等の計算の基準の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	1.5%	同左
期待運用収益率	2.2%	2.7%
過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、営業費用処理しております。)	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から営業費用処理することとしております。)	同左
会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払工事原価	4,260百万円	未払工事原価	4,182百万円
賞与引当金	1,995百万円	受注工事損失引当金	1,644百万円
未払確定拠出年金移換額	993百万円	賞与引当金	1,610百万円
退職給付引当金	718百万円	繰延ヘッジ損失	1,367百万円
未払事業税	673百万円	完成工事補償引当金	730百万円
その他	2,760百万円	その他	4,045百万円
繰延税金資産小計	11,401百万円	繰延税金資産小計	13,580百万円
評価性引当金	△438百万円	評価性引当金	△766百万円
繰延税金資産合計	10,962百万円	繰延税金資産合計	12,814百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
ジョイントベンチャー持分損益	△2,772百万円	ジョイントベンチャー持分損益	△5,222百万円
その他有価証券評価差額金	△170百万円	前払年金費用	△254百万円
その他	△92百万円	その他	△350百万円
繰延税金負債合計	△3,034百万円	繰延税金負債合計	△5,828百万円
繰延税金資産の純額	7,928百万円	繰延税金資産の純額	6,986百万円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目にそれぞれ含まれております。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目にそれぞれ含まれております。	
流動資産 — 繰延税金資産	5,884百万円	流動資産 — 繰延税金資産	5,336百万円
固定資産 — 繰延税金資産	2,056百万円	固定資産 — 繰延税金資産	1,649百万円
固定負債 — その他	△13百万円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0%	特定外国子会社等の留保金額	10.1%
評価性引当金の減少	△1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%
持分法による投資利益	△0.4%	税額控除等	△2.1%
事業税の課税標準の差異	△1.7%	過年度法人税等	1.3%
その他	△0.2%	子会社における税率差異	△2.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%	その他	1.6%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、各種産業用、民生用設備並びに環境改善、公害防止用設備の計画、設計・施工・試運転の遂行をメインとしたエンジニアリング事業を主事業内容としており、エンジニアリング事業以外では売上高基準、営業損益基準及び資産基準とも10%以上となるセグメントがないため記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	476,813	8,081	—	—	484,895	—	484,895
(2) セグメント間の内部 売上高	0	1,708	37	26	1,772	(1,772)	—
計	476,813	9,790	37	26	486,667	(1,772)	484,895
営業費用	448,622	9,282	35	26	457,967	(1,771)	456,195
営業利益	28,191	507	1	0	28,700	(0)	28,700
II 資産	436,170	7,094	689	148	444,103	(1,150)	442,952

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア …………… インドネシア・シンガポール・フィリピン・ミャンマー・マレーシア・タイ

(2) 北米 …………… アメリカ

(3) その他の地域 … ナイジェリア

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,129百万円であり、その主なものは当社の長期
投融資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	588,606	14,953	—	—	603,559	—	603,559
(2) セグメント間の内部 売上高	—	1,638	36	25	1,700	(1,700)	—
計	588,606	16,592	36	25	605,260	(1,700)	603,559
営業費用	581,030	15,323	33	42	596,429	(1,709)	594,720
営業利益又は 営業損失(△)	7,575	1,269	3	△17	8,830	9	8,839
II 資産	369,451	9,619	692	123	379,887	(1,067)	378,819

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア …………… インドネシア・シンガポール・フィリピン・ミャンマー・マレーシア・タイ

(2) 北米 …………… アメリカ

(3) その他の地域 … ナイジェリア

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,152百万円であり、その主なものは当社の長期
投融資資金(投資有価証券等)であります。4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(ロ)「重要な減価償却資産の減価償却の方法」(会計
方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に
取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、「日本」の営業利益に与える影響は軽微であります。

なお、「日本」以外のセグメントに与える影響はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	中近東	ロシア・中央アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	11,187	316,649	49,275	1,233	378,345
II 連結売上高(百万円)					484,895
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.3	65.3	10.2	0.2	78.0

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・シンガポール・台湾

(2) 中近東 …………… カタール・アラブ首長国連邦・サウジアラビア・イラン

(3) ロシア・中央アジア …… ロシア

(4) その他の地域 …………… アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア	中近東	ロシア・中央アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	17,092	425,970	49,407	1,014	493,486
II 連結売上高(百万円)					603,559
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.8	70.6	8.2	0.2	81.8

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… シンガポール・マレーシア・インドネシア

(2) 中近東 …………… カタール・イラン

(3) ロシア・中央アジア …… ロシア

(4) その他の地域 …………… ナイジェリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	400円56銭	1株当たり純資産額	422円44銭
1株当たり当期純利益金額	122円41銭	1株当たり当期純利益金額	50円15銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	122円28銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	50円12銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	23,531	9,640
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	23,531	9,640
普通株式の期中平均株式数 (千株)	192,233	192,256
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	201	94
(うち新株予約権) (千株)	(201)	(94)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(第三者割当増資の払込み)

当社は、平成20年3月31日開催の取締役会において、三菱商事株式会社との資本業務提携に関する契約を締結すること及び第三者割当により株式を発行することを決議し、平成20年4月30日に払込手続が完了しました。これにより、当社は三菱商事株式会社の関連会社となりました。

新株式の発行要領

①発行新株式数	普通株式 67,080千株
②発行価額	1株につき907円
③発行価額の総額	60,841百万円
④資本組入額	30,454百万円(1株につき454円)
⑤募集又は割当方法	第三者割当の方法による新株式の発行
⑥申込期日	平成20年4月30日
⑦払込期日	平成20年4月30日
⑧新株券交付日	割当先から株券不所持の申し出を受けているため、新株券は交付しません。
⑨割当先及び株式数	三菱商事株式会社 67,080千株

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 受注実績

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円) 〈前年同期比〉	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 エンジニアリング 事業	550,922	98.8	1,048,679 (15,328)	100.0	253,143 〈54.1%減〉	97.8	669,964 (△33,823)	100.0
(1) LNGプラント 関係	122,045	21.9	646,332 (15,291)	61.6	54,522 〈55.3%減〉	21.1	290,599 (△20,915)	43.4
(2) その他ガス・ 動力関係	298,751	53.5	297,016 (△159)	28.3	41,009 〈86.3%減〉	15.8	226,651 (△12,869)	33.8
(3) ガス化学関係	521	0.1	1,714 (6)	0.2	306 〈41.3%減〉	0.1	1,072 (—)	0.1
(4) 石油・ 石油化学関係	85,251	15.3	73,104 (438)	7.0	107,188 〈25.7%増〉	41.4	108,333 (32)	16.2
(5) 一般化学関係	19,377	3.5	17,769 (△166)	1.7	22,157 〈14.3%増〉	8.6	17,227 (△2)	2.6
(6) 一般産業機械 関係	13,881	2.5	5,413 (△34)	0.5	10,380 〈25.2%減〉	4.0	7,212 (—)	1.1
(7) 環境関係・ その他	11,091	2.0	7,327 (△47)	0.7	17,577 〈58.5%増〉	6.8	18,866 (△68)	2.8
2 その他の事業	6,785	1.2	— (—)	—	5,611 〈17.3%減〉	2.2	86 (—)	0.0
総合計	557,707	100.0	1,048,679 (15,328)	100.0	258,754 〈53.6%減〉	100.0	670,050 (△33,823)	100.0

なお、国内及び海外の受注高並びに受注残高の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円) 〈前年同期比〉	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	155,297	27.8	145,542 (△689)	13.9	158,187 〈1.9%増〉	61.1	190,508 (△3,147)	28.4
海外	402,409	72.2	903,136 (16,017)	86.1	100,567 〈75.0%減〉	38.9	479,541 (△30,676)	71.6
合計	557,707	100.0	1,048,679 (15,328)	100.0	258,754 〈53.6%減〉	100.0	670,050 (△33,823)	100.0

(注) 受注残高の()内の数字は、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を表示しております。

2. 売上実績

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円) 〈前年同期比〉	構成比(%)
1 エンジニアリング事業	478,110	98.6	598,034 〈 25.1%増〉	99.1
(1) LNGプラント関係	337,927	69.7	389,340 〈 15.2%増〉	64.5
(2) その他ガス・動力関係	33,646	6.9	98,505 〈 192.8%増〉	16.3
(3) ガス化学関係	1,419	0.3	948 〈 33.2%減〉	0.2
(4) 石油・石油化学関係	68,210	14.1	71,991 〈 5.5%増〉	11.9
(5) 一般化学関係	20,918	4.3	22,696 〈 8.5%増〉	3.8
(6) 一般産業機械関係	10,172	2.1	8,581 〈 15.6%減〉	1.4
(7) 環境関係・その他	5,815	1.2	5,970 〈 2.7%増〉	1.0
2 その他の事業	6,785	1.4	5,525 〈 18.6%減〉	0.9
総合計	484,895	100.0	603,559 〈 24.5%増〉	100.0

なお、国内及び海外の売上実績の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円) 〈前年同期比〉	構成比(%)
国内	106,550	22.0	110,073 〈 3.3%増〉	18.2
海外	378,345	78.0	493,486 〈 30.4%増〉	81.8
合計	484,895	100.0	603,559 〈 24.5%増〉	100.0

(注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

2 主な相手先別の売上実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額 (百万円)	割合 (%)	相手先	金額 (百万円)	割合 (%)
カタール・リキファイド・ガス・カンパニー・リミテッドⅡ	127,896	26.4	ラスラファン・リキファイド・ナチュラル・ガス・カンパニー・リミテッドⅢ	118,044	19.6
ラスラファン・リキファイド・ナチュラル・ガス・カンパニー・リミテッドⅢ	72,283	14.9	カタール・リキファイド・ガス・カンパニー・リミテッドⅢ	114,225	18.9
カタール・リキファイド・ガス・カンパニー・リミテッドⅢ	65,534	13.5	カタール・リキファイド・ガス・カンパニー・リミテッドⅡ	90,029	14.9
サハリン・エナジー・インベストメンツ・カンパニー・リミテッド	48,624	10.0			

3 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 金額 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	67,276		47,519		△19,757
2 受取手形	114		78		△36
3 完成工事未収入金	23,544		18,655		△4,889
4 有価証券	—		10,500		10,500
5 未成工事支出金	20,595		14,455		△6,140
6 未収入金	9,930		10,413		482
7 繰延税金資産	4,633		4,187		△445
8 ジョイントベンチャー 持分資産	256,060		192,683		△63,377
9 その他	3,289		5,335		2,046
貸倒引当金	△36		△1		34
流動資産合計	385,408	93.8	303,826	88.2	△81,581
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	3,900		11,560		
減価償却累計額	2,130	1,770	4,823	6,737	4,966
(2) 構築物	166		509		
減価償却累計額	112	54	309	200	146
(3) 機械装置	210		370		
減価償却累計額	88	122	132	238	116
(4) 車両運搬具	758		678		
減価償却累計額	22	735	28	649	△86
(5) 工具器具及び備品	4,524		4,600		
減価償却累計額	2,997	1,526	2,919	1,681	154
(6) 土地		753		10,854	10,101
(7) 建設仮勘定		—		0	0
有形固定資産計	4,962	1.2	20,362	5.9	15,399
2 無形固定資産					
(1) 借地権		—		1,084	1,084
(2) ソフトウェア		3,233		3,509	275
(3) その他		48		46	△2
無形固定資産計		3,281		4,639	1,357
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,187		5,429	242
(2) 関係会社株式		7,681		7,701	20
(3) 長期貸付金		23		24	0
(4) 従業員長期貸付金		495		460	△35
(5) 関係会社長期貸付金		16		13	△2
(6) 差入保証金		2,190		—	△2,190
(7) 繰延税金資産		1,468		852	△616
(8) その他		488		1,317	829
貸倒引当金		△351		△346	4
投資損失引当金		△169		—	169
投資その他の資産計		17,032	4.2	15,453	4.5
固定資産合計		25,276	6.2	40,454	11.8
資産合計		410,685	100.0	344,281	100.0

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	3,577		3,212		△364
2 工事未払金	65,574		52,192		△13,381
3 1年以内返済予定の 長期借入金	75		10,039		9,964
4 未払金	1,423		1,424		1
5 未払費用	2,003		1,751		△252
6 未払法人税等	11,809		524		△11,285
7 未成工事受入金	226,450		182,176		△44,273
8 預り金	14,440		13,274		△1,166
9 完成工事補償引当金	1,022		1,780		758
10 受注工事損失引当金	—		4,026		4,026
11 賞与引当金	3,626		2,674		△951
12 子会社支援引当金	177		—		△177
13 その他	2,285		3,893		1,608
流動負債合計	332,466	81.0	276,971	80.4	△55,494
II 固定負債					
1 長期借入金	10,061		22		△10,039
2 退職給付引当金	716		—		△716
3 役員退職慰労引当金	357		376		19
4 その他	1,720		888		△832
固定負債合計	12,855	3.1	1,286	0.4	△11,568
負債合計	345,321	84.1	278,258	80.8	△67,063
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	12,928	3.2	12,934	3.8	6
2 資本剰余金					
資本準備金	6,711		6,718		
資本剰余金合計	6,711	1.6	6,718	1.9	6
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
別途積立金	16,200		34,500		
繰越利益剰余金	30,645		15,497		
利益剰余金合計	46,845	11.4	49,997	14.5	3,152
4 自己株式	△905	△0.2	△1,059	△0.3	△154
株主資本合計	65,579	16.0	68,591	19.9	3,011
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金	191	0.0	△900	△0.2	△1,091
2 繰延ヘッジ損益	△408	△0.1	△1,667	△0.5	△1,259
評価・換算差額等合計	△216	△0.1	△2,568	△0.7	△2,351
純資産合計	65,363	15.9	66,023	19.2	659
負債純資産合計	410,685	100.0	344,281	100.0	△66,403

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
I 完成工事高		420,182	100.0	540,731	100.0	120,548	
II 完成工事原価		388,959	92.6	530,200	98.1	141,241	
完成工事総利益		31,223	7.4	10,530	1.9	△20,692	
III 販売費及び一般管理費		7,865	1.8	8,515	1.5	650	
営業利益		23,358	5.6	2,015	0.4	△21,343	
IV 営業外収益							
1 受取利息	8,355			10,080			
2 有価証券利息	—			197			
3 受取配当金	411			1,508			
4 不動産賃貸収入	253			256			
5 その他	68	9,089	2.1	361	12,404	2.3	3,315
V 営業外費用							
1 支払利息	320			390			
2 為替差損	556			952			
3 不動産賃貸費用	116			149			
4 その他	178	1,171	0.3	160	1,653	0.3	482
経常利益		31,276	7.4	12,766	2.4	△18,509	
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益	—			644			
2 投資損失引当金戻入額	953			169			
3 貸倒引当金戻入額	789			34			
4 その他	63	1,805	0.5	68	915	0.1	△890
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損	14			616			
2 その他	3	18	0.0	—	616	0.1	598
税引前当期純利益		33,063	7.9	13,064	2.4	△19,998	
法人税、住民税及び事業税	13,563			4,959			
法人税等調整額	△1,365	12,197	2.9	2,068	7,028	1.3	△5,169
当期純利益		20,866	5.0	6,036	1.1	△14,829	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式	
			その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	12,901	6,684	5,200	22,701	27,901	△676	46,810
事業年度中の変動額							
新株の発行	27	26					54
剰余金の配当(注)				△1,921	△1,921		△1,921
別途積立金の積立(注)			11,000	△11,000	—		—
当期純利益				20,866	20,866		20,866
自己株式の取得						△229	△229
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の 変動額合計(百万円)	27	26	11,000	7,944	18,944	△229	18,769
平成19年3月31日残高(百万円)	12,928	6,711	16,200	30,645	46,845	△905	65,579

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△18	—	△18	46,791
事業年度中の変動額				
新株の発行				54
剰余金の配当(注)				△1,921
別途積立金の積立(注)				—
当期純利益				20,866
自己株式の取得				△229
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	210	△408	△198	△198
事業年度中の 変動額合計(百万円)	210	△408	△198	18,571
平成19年3月31日残高(百万円)	191	△408	△216	65,363

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
			その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	12,928	6,711	16,200	30,645	46,845	△905	65,579
事業年度中の変動額							
新株の発行	6	6					13
剰余金の配当				△2,884	△2,884		△2,884
別途積立金の積立			18,300	△18,300	—		—
当期純利益				6,036	6,036		6,036
自己株式の取得						△154	△154
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の 変動額合計(百万円)	6	6	18,300	△15,147	3,152	△154	3,011
平成20年3月31日残高(百万円)	12,934	6,718	34,500	15,497	49,997	△1,059	68,591

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	191	△408	△216	65,363
事業年度中の変動額				
新株の発行				13
剰余金の配当				△2,884
別途積立金の積立				—
当期純利益				6,036
自己株式の取得				△154
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,091	△1,259	△2,351	△2,351
事業年度中の 変動額合計(百万円)	△1,091	△1,259	△2,351	659
平成20年3月31日残高(百万円)	△900	△1,667	△2,568	66,023